

仙台市の人口

平成12年国勢調査第2次基本集計結果

結果の概要 もくじ

1 労働力状態

- ・労働力人口は約51万人で、15歳以上人口に占める割合(労働力率)は59.2%
- ・労働力人口は男が減少、女は増加
- ・男の労働力率は減少傾向が続く
- ・年齢階級別の労働力率は、男が台形、女がM字型
- ・有配偶では男女の労働力曲線が大きく異なる
- ・「休業者」が33.9%の増加
- ・完全失業率は5%台へ
- ・年齢別では15～19歳の完全失業率が最も高い

2 産業大分類別就業者数

- ・就業者数で「サービス業」が「卸売・小売業、飲食店」を上回る
- ・産業3部門別では第3次産業が更に上昇
- ・サービス業の就業者数が更に増加
- ・「金融・保険業」では女の就業者数が半数以上を占める
- ・「農業」の就業者数は60歳以上が55.2%を占める

3 従業上の地位

- ・雇用者の割合は更に上昇

4 就業時間

- ・就業者の平均週間就業時間は42.7時間
- ・平均週間就業時間は「漁業」と「鉱業」が47.6時間で最も長い

5 居住期間

- ・「1年以上5年未満」が最も多い

6 教育

- ・大学・大学院卒業者は10年間で約4万人の増加

7 家計の収入の種類

- ・主な家計の収入は「恩給・年金」が大きく増加

8 夫婦の就業状況

- ・「夫婦とも就業」は、夫婦のいる一般世帯の39.7%

9 高齢者の労働力状態

- ・高齢者の労働力人口は24,618人で、労働力率は18.5%
- ・高齢単身者の労働力率は男22.3%、女11.2%

- ・高齢夫婦世帯の80.6%が「恩給・年金が主な世帯」

10 外国人の労働力状態

- ・外国人就業者数は29.5%の増加

11 区別の状況

(1)労働力状態

- ・労働力率は男が泉区、女が宮城野区で高い

(2)産業大分類別就業者数

- ・青葉区は第1次・第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い

(3)従業上の地位別就業者数

- ・雇用者の割合が高い泉、宮城野、太白の3区

(4)居住期間

- ・泉区で「10年以上20年未満」が多い

(5)教育

- ・青葉区・泉区で大学・大学院卒業者の割合が高い

(6)家計の収入の種類

- ・青葉区で「仕送り」の割合が高い

働 力 率 (%)	59.2	72.0	46.9	61.7	76.3	47.6	-2.5	-4.2	-0.8	-	-	-
--------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	---	---	---

* 15歳以上人口には、労働力状態「不詳」を含む。

図1 男女別労働力率の推移(組替)

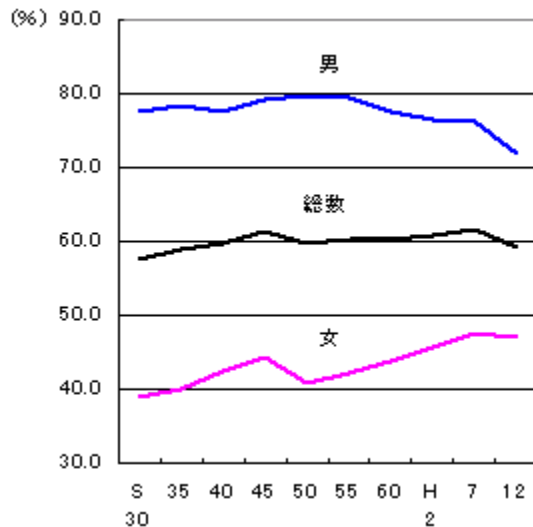


表2 男女別労働力率の推移(組替)

(単位: %)			
	総数	男	女
昭和30年	57.6	77.5	38.8
35	58.8	78.5	40.1
40	59.6	77.6	42.4
45	61.4	79.1	44.3
50	59.8	79.6	40.8
55	60.4	79.4	42.1
60	60.3	77.5	43.7
平成2年	60.8	76.5	45.7
7	61.7	76.3	47.6
12	59.2	72.0	46.9

男の労働力率は減少傾向が続く

労働力率の推移をみると、男は昭和50年をピークに減少しており、女は昭和50年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。

年齢階級別の労働力率は、男が台形、女がM字型

労働力率を年齢5歳階級別にみると、男は20代後半から50代までがほぼ水平な台形を示し、女は30代で一旦低くなるM字型を示しています。前回と比較すると、男は全ての年齢階級で低下しており、女は、20~24歳で6.3ポイントの低下となったものの、30代を中心に増加を示し、M字型曲線が緩やかになってきています。

図2 年齢階級、男女別労働力率

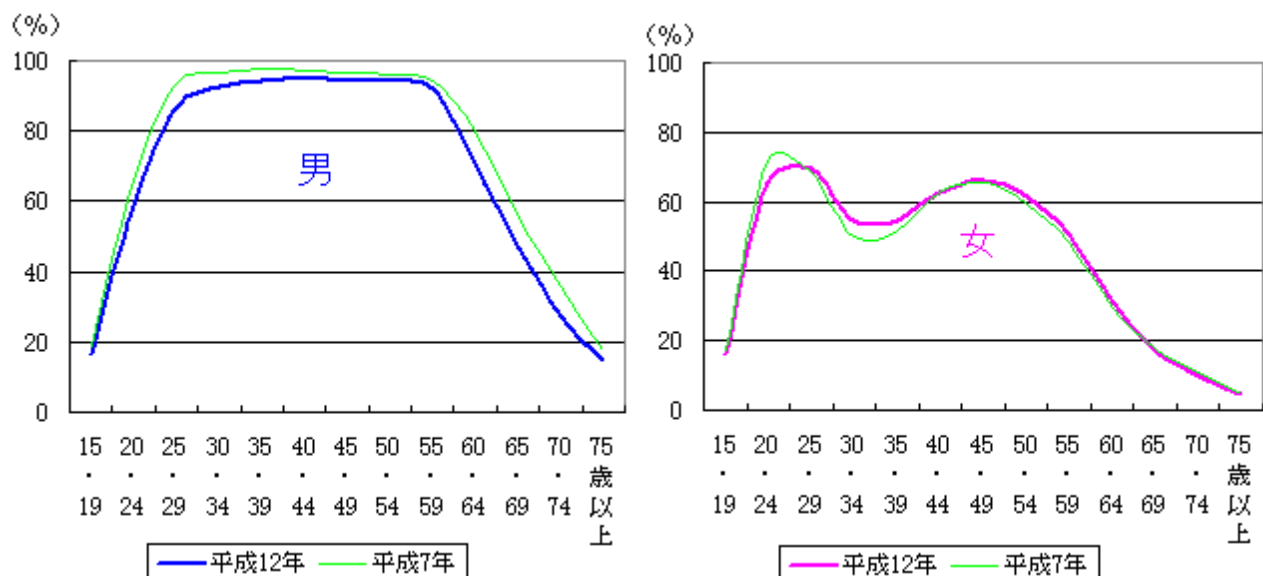


表3 年齢階級、男女別労働力人口及び労働力率

年齢階級	労働力人口				労働力率(%)			
	男		女		男		女	
	12年	7年	12年	7年	12年	7年	12年	7年
総数	303,019	304,076	206,192	196,595	72.0	76.3	46.9	47.6
15 ～ 19	6,101	7,938	5,781	6,776	16.2	18.5	16.2	17.4
20 ～ 24	28,871	35,892	30,640	36,205	58.3	66.2	65.8	72.1
25 ～ 29	39,766	36,081	31,886	26,522	86.6	93.2	69.4	68.3
30 ～ 34	35,567	33,343	20,834	17,280	92.4	96.5	54.5	50.1
35 ～ 39	32,032	31,288	18,429	16,821	94.2	97.5	54.4	51.9
40 ～ 44	30,711	34,132	20,326	22,727	94.9	97.2	62.5	62.5
45 ～ 49	33,042	37,498	23,899	25,518	94.5	96.7	66.2	65.4
50 ～ 54	35,507	29,449	23,497	18,184	94.1	96.0	61.5	59.3
55 ～ 59	27,108	23,828	15,186	12,828	91.8	94.5	50.4	48.2
60 ～ 64	17,275	17,808	8,135	7,200	71.3	80.0	31.0	29.1
65 ～ 69	9,796	10,149	4,150	3,741	46.7	55.0	17.1	18.0
70 ～ 74	4,487	4,186	1,984	1,788	27.1	35.6	9.9	10.9
75 ～ 79	1,820	1,638	929	655	18.1	22.4	6.1	6.1
80 ～ 84	643	640	355	248	12.0	14.8	3.8	3.4
85 以上	293	206	161	102	8.4	8.5	2.0	2.0
(再掲)								
15 ～	285,980	287,257	198,613	190,061	78.5	81.0	54.6	53.9

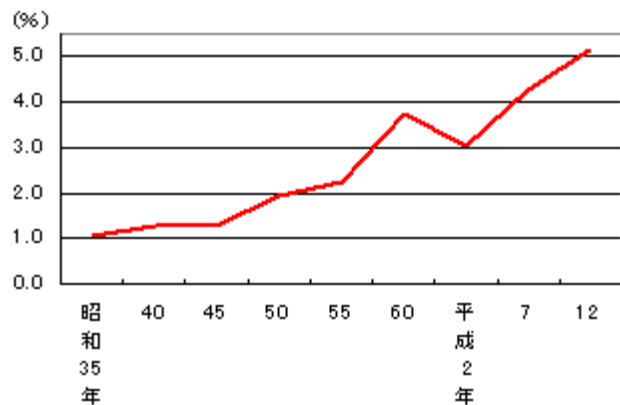
ほか仕事	52,583	2,304	50,279	56,421	1,731	54,690	-3,838	573	-4,411	-6.8	33.1	-8.1
通学のかたわら仕事	13,463	7,560	5,903	13,584	8,087	5,497	-121	-527	406	-0.9	-6.5	7.4
休業者	5,930	3,074	2,856	4,428	2,381	2,047	1,502	693	809	33.9	29.1	39.5
完全失業者	26,266	15,831	10,435	21,453	12,944	8,509	4,813	2,887	1,926	22.4	22.3	22.6
完全失業率(%)	5.2	5.2	5.1	4.3	4.3	4.3	0.9	1.0	0.7	-	-	-

完全失業率は5%台へ

労働力人口のうち、完全失業者は26,266人で、完全失業率は5.2%となっています。男女別にみると、完全失業者は男が15,831人、女が10,435人で、完全失業率は、男が5.2%、女が5.1%となっています。完全失業率の推移をみると、昭和45年までは横ばいだったものの、昭和60年にかけて上昇し、平成2年に一旦低下したものの、その後再び上昇が続いています。

表5 完全失業率の推移 図4 完全失業率の推移

(単位:人, %)			
	労働力人口	完全失業者数	完全失業率
昭和35年	176,868	1,878	1.1
40	215,975	2,793	1.3
45	256,260	3,291	1.3
50	281,171	5,479	1.9
55	307,786	6,941	2.3
60	331,099	12,409	3.7
平成2年	447,928	13,598	3.0
7	500,671	21,453	4.3
12	509,211	26,266	5.2

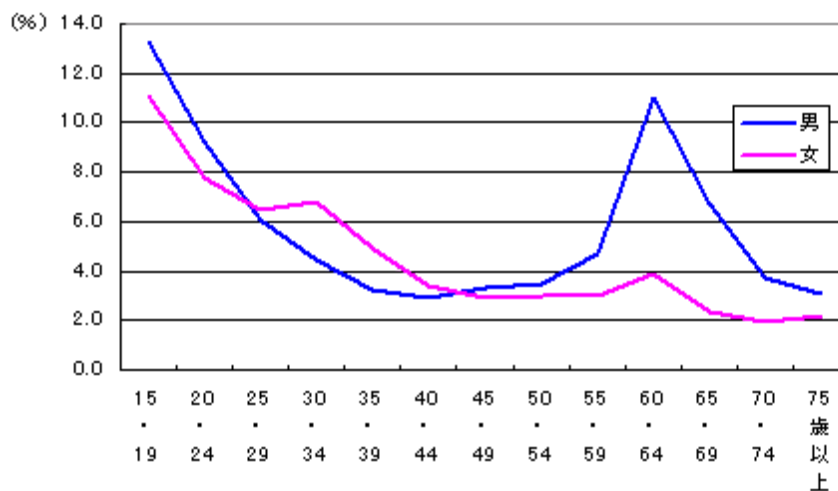


年齢別では15～19歳の完全失業率が最も高い

完全失業率を年齢階級別にみると、男は15～19歳の13.3%が最も高く、40～44歳の2.9%を底

に再び上昇して60～64歳で11.0%と高くなっています。女も同様に15歳～19歳が11.1%と最も高く、以後低下していきませんが、30～34歳で一旦上昇しており、60～64歳の山は男に比べてずっと低くなっています。

図5 年齢階級、男女別失業率



2 産業大分類別就業者数

就業者数で「サービス業」が「卸売・小売業、飲食店」を上回る

就業者482,945人を産業大分類別にみると、「サービス業」が154,214人(就業者数の31.9%)で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が147,961人(同30.6%)、「建設業」が49,457人(同10.2%)、「製造業」が35,833人(同7.4%)、「運輸・通信業」が33,688人(同7.0%)、「公務」が18,464人(同3.8%)、「金融・保険業」が16,299人(同3.4%)などとなっており、「サービス業」と「卸売・小売業、飲食店」で就業者全体の6割以上を占めています。前回就業者数が最も多かった「卸売・小売業、飲食店」が5,344人(3.5%)の減少となる一方で、前回2番目に多かった「サービス業」が10,199人(7.1%)の増加となり、1位と2位が逆転する形となりました。これら以外では、前回に比べ増加したのは「運輸・通信業」、「不動産業」などで、一方「建設業」、「製造業」、「金融・保険業」はいずれも2千人を超える減少となりました。

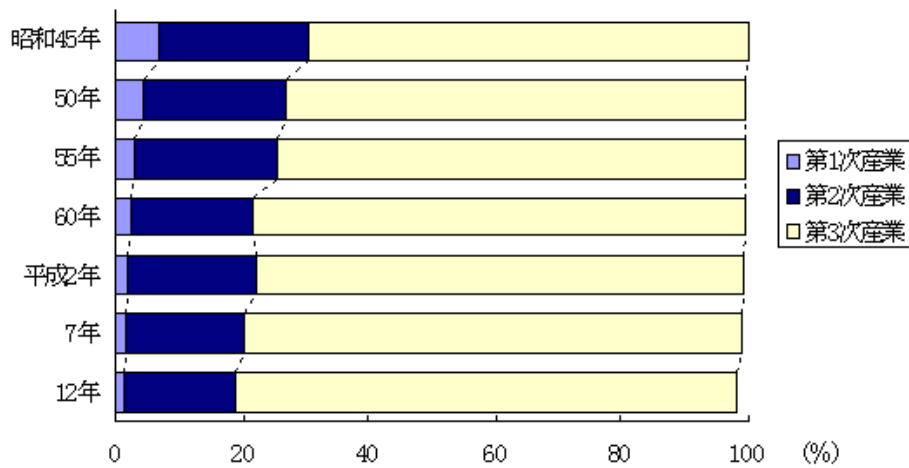
表6 産業大分類別就業者数

産業分類	平成12年		平成7年		平成7年～12年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
全産業	482,945	100.0	479,218	100.0	3,727	0.8
(第1次産業)						
農業	5,423	1.1	6,783	1.4	-1,360	-20.1
林業	106	0.0	115	0.0	-9	-7.8
漁業	83	0.0	107	0.0	-24	-22.4
(第2次産業)						
鉱業	133	0.0	107	0.0	26	24.3
建設業	49,457	10.2	51,579	10.8	-2,122	-4.1
製造業	35,833	7.4	37,846	7.9	-2,013	-5.3
(第3次産業)						
電気・ガス・熱供給・水道業	4,027	0.8	3,949	0.8	78	2.0
運輸・通信業	33,688	7.0	32,659	6.8	1,029	3.2
卸売・小売業、飲食店	147,961	30.6	153,305	32.0	-5,344	-3.5
金融・保険業	16,299	3.4	18,443	3.8	-2,144	-11.6
不動産業	7,980	1.7	7,176	1.5	804	11.2
サービス業	154,214	31.9	144,015	30.1	10,199	7.1
公務	18,464	3.8	19,176	4.0	-712	-3.7
分類不能の産業	9,277	1.9	3,958	0.8	5,319	134.4
第1次産業	5,612	1.2	7,005	1.5	-1,393	-19.9
第2次産業	85,423	17.7	89,532	18.7	-4,109	-4.6
第3次産業	382,633	79.2	378,723	79.0	3,910	1.0

産業3部門別では第3次産業が更に上昇

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業は5,612人で就業者総数の1.2%を占め、第2次産業は85,423人で同17.7%、第3次産業は382,633人で同79.2%を占めています。構成比を前回と比較すると、第1次産業が0.3ポイント、第2次産業が1.0ポイントそれぞれ低下する一方、第3次産業は0.2ポイント上昇しました。

図6 産業3部門別就業者数構成比の推移



* 分類不能の産業があるため、構成比の計は100%にならない。

サービス業の就業者数が更に増加

昭和45年以降の産業大分類別就業者数構成比の推移をみると、第1次産業では「農業」が一貫して低下しており、平成12年には1.1%となっています。第2次産業では、「建設業」は10%程度でほぼ横ばいの状態が続いている一方、「製造業」は低下の傾向が続き、平成12年には7.4%となっています。

第3次産業では、「サービス業」の伸びが大きく、昭和45年の20.9%から平成12年には31.9%とこの間10ポイント以上拡大しています。「卸売・小売業、飲食店」は、昭和60年の33.6%をピークに低下の傾向が続き、平成12年は30.6%とサービス業を下回っています。

表7 産業大分類別就業者数構成比の推移

単位:(%)							
産業分類	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(第1次産業)							
農業	6.5	4.1	2.8	2.4	1.8	1.4	1.1
林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
漁業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(第2次産業)							
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	9.4	11.1	11.4	10.0	10.1	10.8	10.2
製造業	14.0	11.7	11.1	9.2	10.4	7.9	7.4
(第3次産業)							
電気・ガス・熱供給・水道業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8
運輸・通信業	8.5	7.9	7.7	7.4	6.9	6.8	7.0
卸売・小売業、飲食店	29.0	31.3	31.7	33.6	31.2	32.0	30.6
金融・保険業	3.8	4.1	4.3	4.4	4.3	3.8	3.4
不動産業	0.7	1.1	1.2	1.4	1.7	1.5	1.7
サービス業	20.9	21.4	23.3	25.9	27.7	30.1	31.9
公務	5.8	5.8	5.2	4.9	4.4	4.0	3.8
分類不能の産業	0.1	0.4	0.2	0.4	0.6	0.8	1.9
第1次産業	6.7	4.2	2.9	2.5	1.9	1.5	1.2
第2次産業	23.5	22.8	22.5	19.2	20.5	18.7	17.7
第3次産業	69.7	72.6	74.3	77.9	77.0	79.0	79.2

「金融・保険業」では女の就業者数が半数以上を占める

就業者数の男女比をみると、男が59.5%、女が40.5%となっています。産業大分類別にみると、男の比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.0%)、「建設業」(84.0%)、「漁業」(83.1%)などで、女の比率が高いのは、「金融・保険業」(50.3%)、「サービス業」(49.5%)、「卸売・小売業、飲食店」(46.7%)などとなっています。

図7 産業大分類別就業者数の男女比率

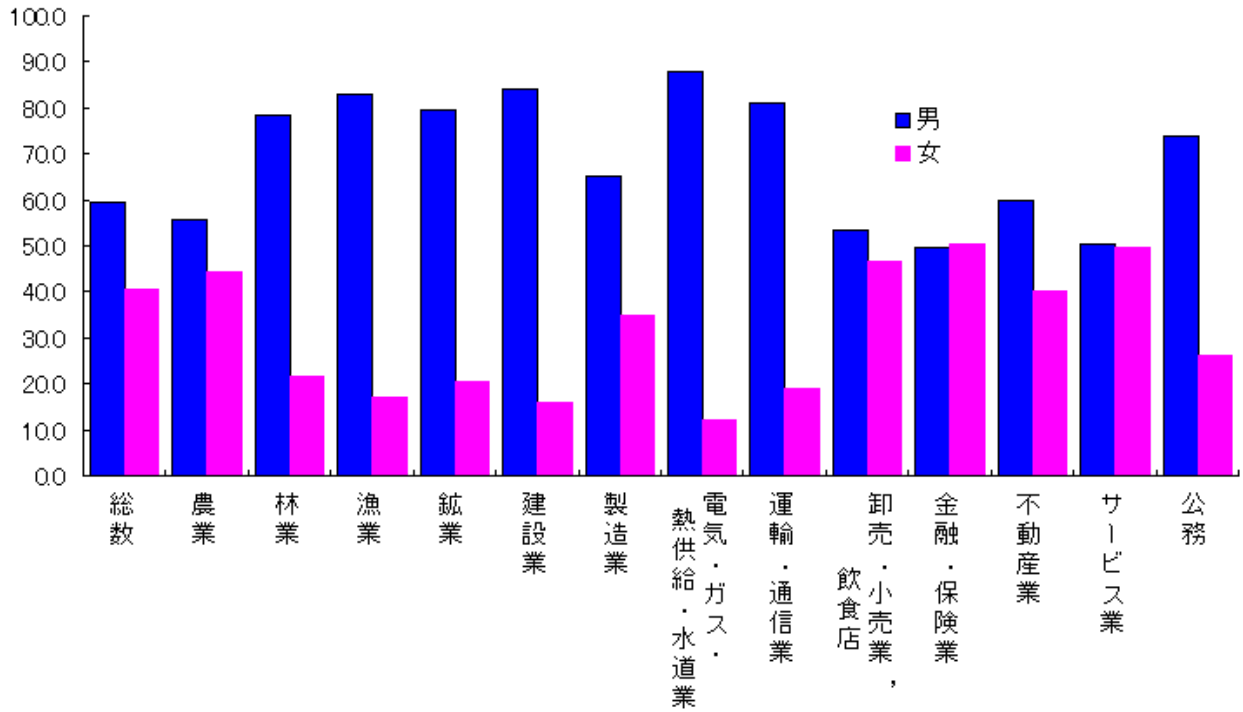


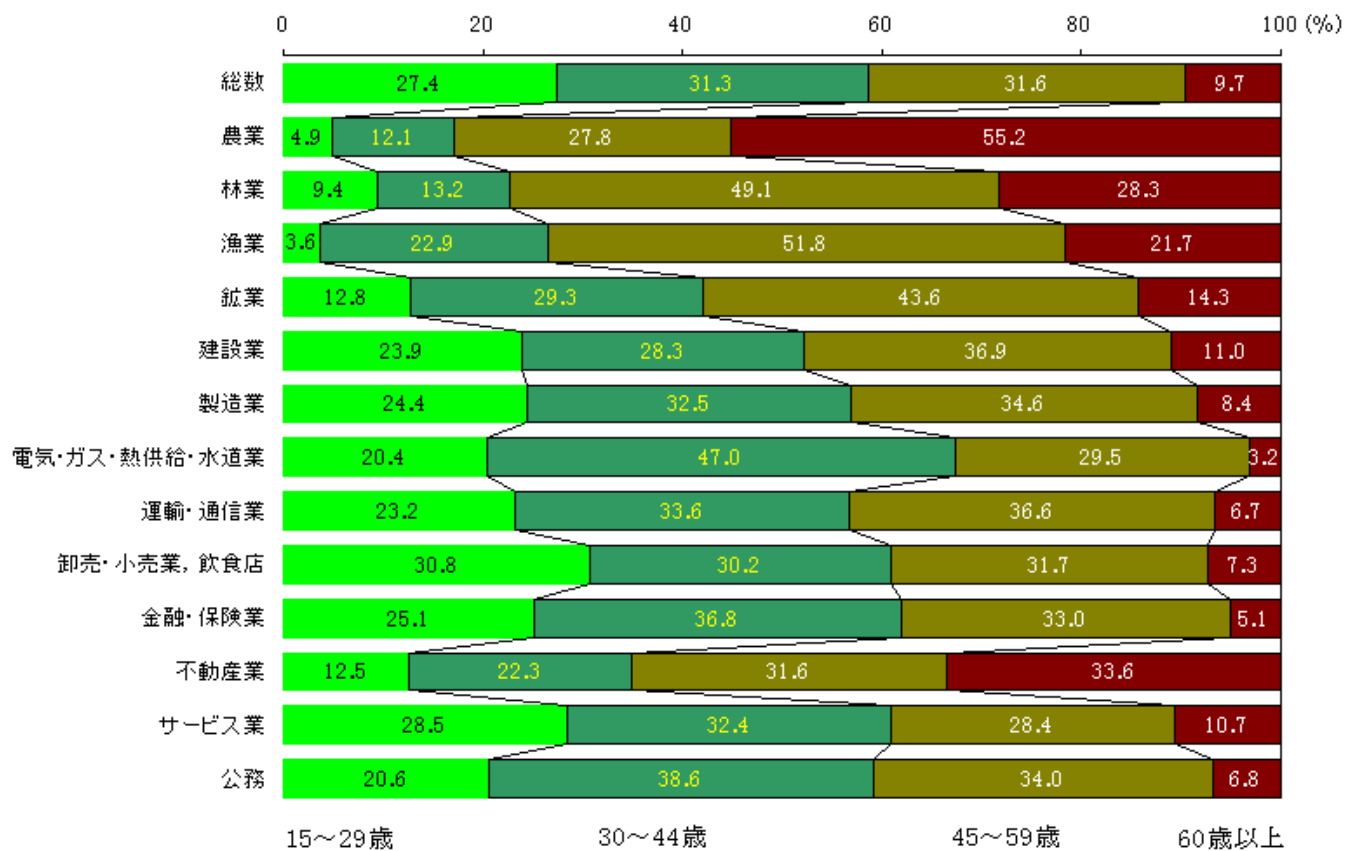
表8 産業大分類別男女別就業者数

産業分類	就業者数				男女別比率(%)			
	平成12年		平成7年		平成12年		平成7年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	287,188	195,757	291,132	188,086	59.5	40.5	60.8	39.2
農業	3,013	2,410	3,618	3,165	55.6	44.4	53.3	46.7
林業	83	23	91	24	78.3	21.7	79.1	20.9
漁業	69	14	89	18	83.1	16.9	83.2	16.8
鉱業	106	27	84	23	79.7	20.3	78.5	21.5
建設業	41,550	7,907	42,714	8,865	84.0	16.0	82.8	17.2
製造業	23,312	12,521	24,499	13,347	65.1	34.9	64.7	35.3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,544	483	3,400	549	88.0	12.0	86.1	13.9
運輸・通信業	27,312	6,376	27,439	5,220	81.1	18.9	84.0	16.0
卸売・小売業、飲食店	78,814	69,147	84,226	69,079	53.3	46.7	54.9	45.1
金融・保険業	8,094	8,205	9,101	9,342	49.7	50.3	49.3	50.7
不動産業	4,791	3,189	4,331	2,845	60.0	40.0	60.4	39.6
サービス業	77,837	76,377	74,964	69,051	50.5	49.5	52.1	47.9
公務	13,656	4,808	14,308	4,868	74.0	26.0	74.6	25.4
分類不能の産業	5,007	4,270	2,268	1,690	54.0	46.0	57.3	42.7
第1次産業	3,165	2,447	3,798	3,207	56.4	43.6	54.2	45.8
第2次産業	64,968	20,455	67,297	22,235	76.1	23.9	75.2	24.8
第3次産業	214,048	168,585	217,769	160,954	55.9	44.1	57.5	42.5

「農業」の就業者数は60歳以上が55.2%を占める

産業大分類別就業者数を年齢階級別にみると、15～29歳の比率が高いのは、「卸売・小売業、飲食店」(30.8%)、「サービス業」(28.5%)などで、30～44歳の比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(47.0%)、「公務」(38.6%)などとなっています。45～59歳の比率が高いのは「漁業」(51.8%)、「林業」(49.1%)などで、60歳以上の比率が高いのは「農業」(55.2%)、「不動産業」(33.6%)などとなっています。

図8 産業大分類別就業者数の年齢4区分別割合



3 従業上の地位

雇用者の割合は更に上昇

就業者482,945人を従業上の地位別にみると、「雇用者」が403,530人(就業者全体の83.6%)、「役員」が29,194人(同6.0%)、「雇人のある業主」が12,168人(同2.5%)、「雇人のない業主」が24,062人(同5.0%)、「家族従業者」が13,212人(同2.7%)、「家庭内職者」が772人(同0.2%)となっており、前回に比べ増加したのは「雇用者」のみとなっています。

昭和45年以降における従業上の地位別割合の推移をみると、「雇用者」は一貫して上昇しており、「役員」は平成7年まで上昇していましたが今回低下となりました。「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」については低下の傾向が続いています。

男女別にみると、男で減少数が多かったのは「役員」の1,898人(7.9%)、「雇用者」の660人(0.3%)などとなっています。女は「雇用者」が10,240人(6.5%)、「役員」が98人(1.4%)増加したのに対し、「家族従業者」が2,359人(17.7%)減少するなど他の項目はいずれも減少しました。

表9 従業上の地位別就業者数

従業上の地位	平成12年		平成7年		平成7年～12年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
総数	482,945	100.0	479,218	100.0	3,727	0.8
雇用者	403,530	83.6	393,950	82.2	9,580	2.4
うち臨時雇	55,924	11.6
役員	29,194	6.0	30,994	6.5	-1,800	-5.8
雇人のある業主	12,168	2.5	12,809	2.7	-641	-5.0
雇人のない業主	24,062	5.0	24,555	5.1	-493	-2.0
家族従業者	13,212	2.7	15,999	3.3	-2,787	-17.4
家						

												間
総数	482,945	102,737	229,680	77,823	66,270	100.0	21.3	47.6	16.1	13.7	42.7	
雇用者	403,530	83,167	199,321	64,665	51,588	100.0	20.6	49.4	16.0	12.8	42.6	
常雇	347,606	45,945	184,788	62,511	50,445	100.0	13.2	53.2	18.0	14.5	45.1	
臨時雇	55,924	37,222	14,533	2,154	1,143	100.0	66.6	26.0	3.9	2.0	27.1	
役員	29,194	4,522	13,748	5,107	5,319	100.0	15.5	47.1	17.5	18.2	45.5	
雇人のある業主	12,168	1,591	4,817	2,448	3,107	100.0	13.1	39.6	20.1	25.5	49.0	
雇人のない業主	24,062	7,622	7,870	3,692	3,945	100.0	31.7	32.7	15.3	16.4	40.6	
家族従業者	13,212	5,233	3,798	1,886	2,287	100.0	39.6	28.7	14.3	17.3	39.1	
家庭内職者	772	599	125	25	23	100.0	77.6	16.2	3.2	3.0	23.7	
男	287,188	29,570	140,167	58,467	55,552	100.0	10.3	48.8	20.4	19.3	47.2	
雇用者	236,010	22,164	118,713	48,637	44,317	100.0	9.4	50.3	20.6	18.8	47.2	
常雇	217,700	11,685	113,251	47,450	43,516	100.0	5.4	52.0	21.8	20.0	48.7	
臨時雇	18,310	10,479	5,462	1,187	801	100.0	57.2	29.8	6.5	4.4	29.9	
役員	22,190	1,960	10,908	4,321	4,664	100.0	8.8	49.2	19.5	21.0	48.1	
雇人のある業主	9,471	901	3,701	2,013	2,705	100.0	9.5	39.1	21.3	28.6	50.9	

雇人のない業主	17,209	4,032	5,995	3,061	3,360	100.0	23.4	34.8	17.8	19.5	44.3
家族従業者	2,260	480	840	432	505	100.0	21.2	37.2	19.1	22.3	45.9
家庭内職者	45	33	9	3	-	100.0	73.3	20.0	6.7	-	24.2
女	195,757	73,167	89,513	19,356	10,718	100.0	37.4	45.7	9.9	5.5	36.1
雇用者	167,520	61,003	80,608	16,028	7,271	100.0	36.4	48.1	9.6	4.3	36.0
常雇	129,906	34,260	71,537	15,061	6,929	100.0	26.4	55.1	11.6	5.3	39.0
臨時雇	37,614	26,743	9,071	967	342	100.0	71.1	24.1	2.6	0.9	25.8
役員	7,004	2,562	2,840	786	655	100.0	36.6	40.5	11.2	9.4	37.1
雇人のある業主	2,697	690	1,116	435	402	100.0	25.6	41.4	16.1	14.9	42.4
雇人のない業主	6,853	3,590	1,875	631	585	100.0	52.4	27.4	9.2	8.5	31.6
家族従業者	10,952	4,753	2,958	1,454	1,782	100.0	43.4	27.0	13.3	16.3	37.6
家庭内職者	727	566	116	22	23	100.0	77.9	16.0	3.0	3.2	23.7

* 総数には就業時間「不詳」、従業上の地位「不詳」を含む。

平均週間就業時間は「漁業」と「鉱業」が47.6時間で最も長い

産業大分類別に就業時間別就業者数の割合をみると、「35時間未満」が高いのは「農業」(41.7%)、「不動産業」(29.7%)、「卸売・小売業, 飲食店」(26.3%)「サービス業」(22.7%)などで、「35～48時間」が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(65.9%)、「49～59時間」が高いのは「鉱業」(22.6%)、「60時間以上」が高いのは「漁業」(22.9%)などとなっています。

平均週間就業時間を産業別にみると、「漁業」と「鉱業」がともに47.6時間で最も長く、また最も短いのは「農業」の37.0時間となっています。男女別にみると、男では「漁業」(50.9時間)が最も長く、次いで「鉱業」(50.1時間)、「卸売・小売業, 飲食店」(49.0時間)などとなっており、「農業」(39.9時間)、「林業」(41.4時間)などで短くなっています。女では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融・保険業」がともに39.0時間で最も長く、「漁業」(31.6時間)、「公務」(32.0時間)などで短くなっています。

表13 産業大分類、就業時間別就業者数及び平均週間就業時間

産業大分類	就業者数(人)			割合(%)			平均週間就業時間(時間)		
	総数	35時間未満	35時間以上	総数	35時間未満	35時間以上	総数	男	女
総数	482,945	102,737	373,773	100.0	21.3	77.4	42.7	47.2	36.1
農業	5,423	2,263	3,046	100.0	41.7	56.2	37.0	39.9	33.6
林業	106	16	88	100.0	15.1	83.0	40.0	41.4	35.1
漁業	83	14	63	100.0	16.9	75.9	47.6	50.9	31.6
鉱業	133	12	119	100.0	9.0	89.5	47.6	50.1	37.9
建設業	49,457	4,570	44,135	100.0	9.2	89.2	47.1	48.8	38.2
製造業	35,833	5,882	29,557	100.0	16.4	82.5	43.9	47.6	36.8
電気・ガス・熱供給・水道業	4,027	306	3,690	100.0	7.6	91.6	43.7	44.4	39.0
運輸・通信業	33,688	4,482	28,804	100.0	13.3	85.5	46.4	48.6	37.1
卸売・小売業, 飲食店	147,961	38,971	107,621	100.0	26.3	72.7	42.5	49.0	35.1
金融・保険業	16,299	2,230	13,887	100.0	13.7	85.2	43.3	47.7	39.0
不動産業	7,980	2,373	5,391	100.0	29.7	67.6	38.6	42.7	32.4
サービス業	154,214	35,083	116,890	100.0	22.7	75.8	41.3	45.6	36.9
公務	18,464	3,056	15,219	100.0	16.6	82.4	41.3	44.5	32.0

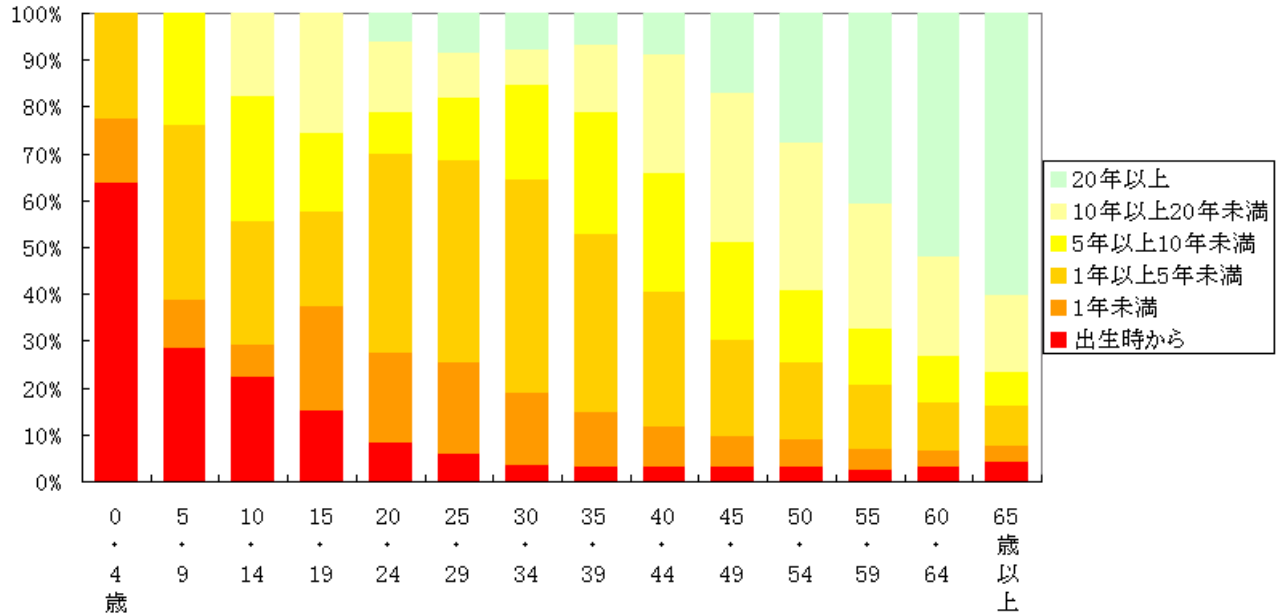
* 総数に「分類不能の産業」を含む。

5 居住期間

「1年以上5年未満」が最も多い

居住期間別人口をみると、現在の場所に住んでいる期間が「1年以上5年未満」が260,199人(25.8%)で最も多く、次いで「20年以上」が190,405人(18.9%)、「10年以上20年未満」が174,252人(17.3%)、「5年以上10年未満」が152,425人(15.1%)、「1年未満」が107,210人(10.6%)、「出生時から」が98,090人(9.7%)と続いています。年齢階級別にみると、20代と30代では「1年以上5年未満」が最も多く、30～34歳では44.0%を占めています。また45～49歳、50～54歳では「10年以上20年未満」が最も多くなっています。55歳以上では「20年以上」が最も多くなっており、特に65歳以上では59.5%を占めています。

図9 居住期間、年齢階級別人口割合



* 居住期間「不詳」があるため、構成比の計は100%にならない。

表14 居住期間、年齢階級別人口

年齢(5歳階級)	総数	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上
	人口						
総数	1,007,628	98,090	107,210	260,199	152,425	174,252	190,405
0～4歳	48,383	30,705	6,541	10,952	-	-	-
5～9歳	47,250	13,373	4,854	17,556	11,275	-	-
10～14歳	51,192	11,410	3,499	13,298	13,713	9,070	-
15～19歳	73,140	10,969	15,962	14,816	12,003	18,669	-
20～24歳	96,130	7,335	17,220	37,907	8,134	13,521	5,500
25～29歳	91,860	4,916	17,142	37,496	11,556	8,428	7,432
30～34歳	76,745	2,577	11,395	33,771	15,097	5,536	5,822
35～	67,886	1,957	7,840	25,129	17,172	9,504	4,640

39							
40 ～ 44	64,875	2,047	5,373	18,214	16,009	16,189	5,592
45 ～ 49	71,049	2,188	4,440	14,434	14,462	22,137	11,940
50 ～ 54	75,937	2,293	4,225	12,289	11,438	23,483	20,637
55 ～ 59	59,663	1,457	2,549	8,013	6,984	15,580	23,926
60 ～ 64	50,498	1,578	1,621	5,128	4,877	10,704	25,796
65 歳 以上	133,020	5,285	4,549	11,196	9,705	21,431	79,120
割合(%)							
総 数	100.0	9.7	10.6	25.8	15.1	17.3	18.9
0 ～ 4 歳	100.0	63.5	13.5	22.6	—	—	—
5 ～ 9	100.0	28.3	10.3	37.2	23.9	—	—
10 ～ 14	100.0	22.3	6.8	26.0	26.8	17.7	—
15 ～ 19	100.0	15.0	21.8	20.3	16.4	25.5	—
20 ～ 24	100.0	7.6	17.9	39.4	8.5	14.1	5.7
25 ～ 29	100.0	5.4	18.7	40.8	12.6	9.2	8.1
30 ～ 34	100.0	3.4	14.8	44.0	19.7	7.2	7.6
35 ～ 39	100.0	2.9	11.5	37.0	25.3	14.0	6.8
40 ～ 44	100.0	3.2	8.3	28.1	24.7	25.0	8.6
45 ～ 49	100.0	3.1	6.2	20.3	20.4	31.2	16.8
50 ～ 54	100.0	3.0	5.6	16.2	15.1	30.9	27.2
55 ～ 59	100.0	2.4	4.3	13.4	11.7	26.1	40.1
60 ～ 64	100.0	3.1	3.2	10.2	9.7	21.2	51.1
65 歳 以上	100.0	4.0	3.4	8.4	7.3	16.1	59.5

* 総数には居住期間「不詳」を含む。

大学・大学院卒業者は10年間で約4万人の増加

15歳以上人口860,803人のうち、「卒業者」は761,513人(15歳以上人口の88.5%)、「在学者」は98,481人(同11.4%)、「未就学者」は809人(同0.1%)となっています。
 卒業者の最終卒業学校別にみると、「高校・旧中」が367,863人(同42.7%)と最も多く、次いで「大学・大学院」が142,233人(同16.5%)、「短大・高専」が106,054人(同12.3%)、「小・中学校」が103,691人(12.0%)となっています。これを前回(平成2年)と比較すると、「大学・大学院」が40,083人(39.2%)と大きく増加したのをはじめ、「高校・旧中」が36,988人(11.2%)、「短大・高専」が31,617人(42.5%)とそれぞれ増加したのに対し、小・中学校は15,040人(12.7%)の減少となりました。
 卒業者を男女別にみると、男女とも「高校・旧中」が最も多く、男は164,224人(39.0%)、女は203,639人(46.3%)となっています。これに次いで多いのは男が「大学・大学院」で103,872人(24.7%)、女が「短大・高専」で77,116人(17.5%)となっています。
 高等教育(短大・高専, 大学, 大学院)修了者数の各年齢階級別割合をみると、20~24歳では男が18.1%、女が33.3%、25~29歳では男が42.5%、女が48.7%と女の方が高くなっていますが、30代以降は男の方が高く、40~44歳で47.9%と最も高くなっています。

図10 年齢別高等教育修了者数の割合

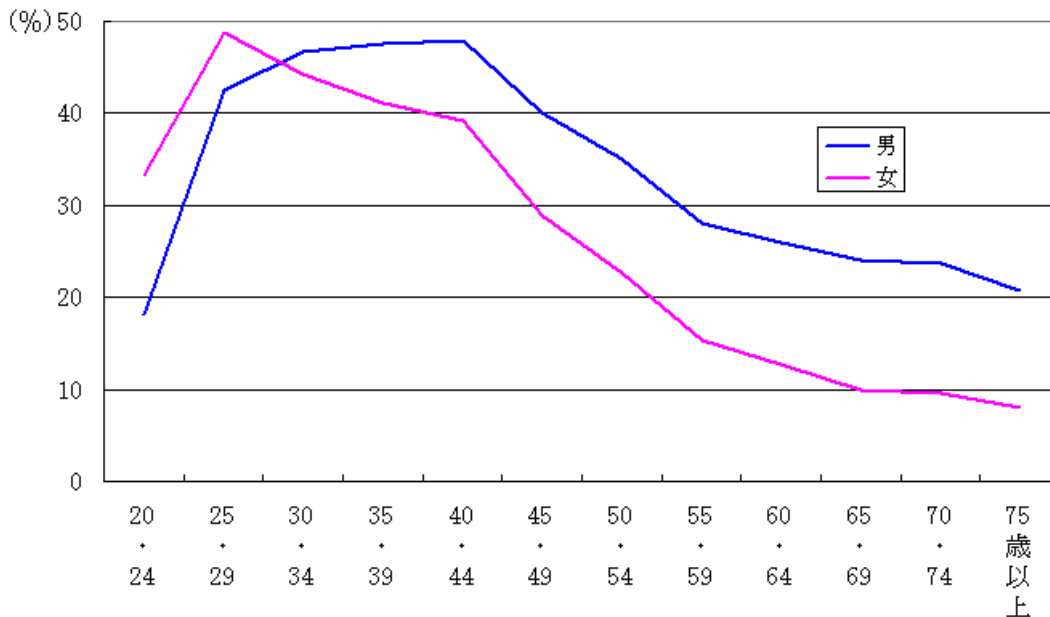


表15 最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口

最終卒業学校の種類	平成12年		平成2年		平成2年~12年	
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	860,803	100.0	736,969	100.0	123,834	16.8
卒業者	761,513	88.5	634,465	86.1	127,048	20.0
小・中学校	103,691	12.0	118,731	16.1	-15,040	-12.7
高校・旧中	367,863	42.7	330,875	44.9	36,988	11.2
短大・高専	106,054	12.3	74,437	10.1	31,617	42.5
大学・大学院	142,233	16.5	102,150	13.9	40,083	39.2
在学者	98,481	11.4	101,782	13.8	-3,301	-3.2
未就学者	809	0.1	722	0.1	87	12.0
男	420,746	100.0	360,708	100.0	60,038	16.6
卒業者	366,904	87.2	302,222	83.8	64,682	21.4
小・中学校	46,680	11.1	53,946	15.0	-7,266	-13.5
高校・旧中	164,224	39.0	144,723	40.1	19,501	13.5
短大・高専	28,938	6.9	20,905	5.8	8,033	38.4
大学・大学院	103,872	24.7	78,820	21.9	25,052	31.8
在学者	53,546	12.7	58,153	16.1	-4,607	-7.9
未就学者	296	0.1	333	0.1	-37	-11.1
女	440,057	100.0	376,261	100.0	63,796	17.0
卒業者	394,609	89.7	332,243	88.3	62,366	18.8
小・中学校	57,011	13.0	64,785	17.2	-7,774	-12.0

高校・旧中	203,639	46.3	186,152	49.5	17,487	9.4
短大・高専	77,116	17.5	53,532	14.2	23,584	44.1
大学・大学院	38,361	8.7	23,330	6.2	15,031	64.4
在学者	44,935	10.2	43,629	11.6	1,306	3.0
未就学者	513	0.1	389	0.1	124	31.9

* 卒業者には最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

7 家計の収入の種類

主な家計の収入は「恩給・年金」が大きく増加

一般世帯数420,368世帯について、主な家計の収入の種類をみると、「賃金・給料」が266,305世帯（一般世帯数の63.4%）で最も多く、次いで「恩給・年金」が59,772世帯（同14.2%）、「仕送り」が36,833世帯（8.8%）、「農家以外の事業収入」が22,345世帯（5.3%）、「その他の収入」が11,380世帯（2.7%）、「農業収入」が1,470世帯（0.3%）、「内職収入」が313世帯（0.1%）となっています。前回（平成2年）と比較すると、「恩給・年金」が28,207世帯（89.4%）と大きく増加する一方、「農業収入」と「内職収入」は減少しています。

表16 主な家計の収入の種類別一般世帯数

主な家計の収入の種類	平成12年		平成2年		平成2年～12年	
	世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)	増加数	増加率(%)
総数	420,368	100.0	334,834	100.0	85,534	25.5
賃金・給料	266,305	63.4	238,204	71.1	28,101	11.8
農業収入	1,470	0.3	2,249	0.7	-779	-34.6
事業収入	22,345	5.3	21,347	6.4	998	4.7
内職収入	313	0.1	423	0.1	-110	-26.0
恩給・年金	59,772	14.2	31,565	9.4	28,207	89.4
仕送り	36,833	8.8	34,002	10.2	2,831	8.3
その他の収入	11,380	2.7	5,532	1.7	5,848	105.7

* 総数には主な家計の種類「不詳」を含む。

8 夫婦の就業状況

「夫婦とも就業」は、夫婦のいる一般世帯の39.7%

夫婦のいる一般世帯218,959世帯の就業状況をみると、「夫が就業、妻が非就業」が92,027世帯（夫婦のいる一般世帯の42.0%）で最も多く、次いで、「夫婦とも就業」が86,850世帯（同39.7%）、「夫・妻とも非就業」が31,967世帯（同14.6%）、「夫が非就業、妻が就業」が6,039世帯（同2.8%）となっています。

これを子供の有無別にみると、「夫婦とも就業」は、子供なし世帯の34.0%に対し、子供あり世帯が42.5%、「夫が就業、妻が非就業」は子供なし世帯の31.9%に対し、子供あり世帯が47.1%といずれも子供あり世帯が高くなっています。一方「夫・妻とも非就業」は、子供なし世帯の28.9%に対し、子供あり世帯が7.4%となっており、子供なし世帯が上回っています。

表17 夫婦の就業状態別夫婦のいる一般世帯数

夫婦の就業状況	総数				子供なし				子供あり			
	平成12年	構成比(%)	平成7年	構成比(%)	平成12年	構成比(%)	平成7年	構成比(%)	平成12年	構成比(%)	平成7年	構成比(%)
総数	218,959	100.0	207,911	100.0	73,373	100.0	60,850	100.0	145,586	100.0	147,061	100.0
夫婦とも就業	86,850	39.7	85,512	41.1	24,948	34.0	21,326	35.0	61,902	42.5	64,186	43.6
夫が就業、妻が非就業	92,027	42.0	96,263	46.3	23,400	31.9	22,968	37.7	68,627	47.1	73,295	49.8
夫が非就業、妻が就業	6,039	2.8	3,712	1.8	2,682	3.7	1,759	2.9	3,357	2.3	1,953	1.3

歳以上	76,601	7,579	7,412	167	68,348	9.9	2.2	60,428	6,534	6,399	135	53,629	10.8	2.1
65～74歳	44,304	6,134	5,999	135	37,802	13.8	2.2	37,156	5,529	5,420	109	31,472	14.9	2.0
75歳以上	32,297	1,445	1,413	32	30,546	4.5	2.2	23,272	1,005	979	26	22,157	4.3	2.6

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

高齢単身者の労働力率は男22.3%、女11.2%

高齢単身者17,645人の労働力状態をみると、労働力人口は2,424人、非労働力人口は14,090人で、労働力率は13.7%となっています。男女別にみると、男は22.3%、女は11.2%で、高齢者全体と比べ男は7.9ポイント低く、女は1.3ポイント高くなっています。また、主な家計の収入の種類をみると、「恩給・年金が主な世帯」は13,863世帯で高齢単身者世帯の78.6%を占めています。

表19 高齢単身者の労働力状態と主な家計の収入の種類

労働力状態	労働力状態							主な家計の収入の種類						
	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力率(%)	完全失業率(%)	賃金・給料が主な世帯		恩給・年金が主な世帯		その他の世帯		
		総数	就業者	完全失業者				割合(%)	割合(%)	割合(%)	割合(%)			
総数														
65歳以上	17,645	2,424	2,286	138	14,090	13.7	5.7	1,032	5.8	13,863	78.6	2,750	15.6	
65～74歳	10,109	1,957	1,828	129	7,425	19.4	6.6	868	8.6	7,453	73.7	1,788	17.7	
75歳以上	7,536	467	458	9	6,665	6.2	1.9	164	2.2	6,410	85.1	962	12.8	
男														
65歳以上	4,064	906	819	87	2,435	22.3	9.6	426	10.5	2,514	61.9	1,124	27.7	
65～74歳	2,537	736	656	80	1,336	29.0	10.9	358	14.1	1,420	56.0	759	29.9	
75歳以上	1,527	170	163	7	1,099	11.1	4.1	68	4.5	1,094	71.6	365	23.9	
女														
65歳以上	13,581	1,518	1,467	51	11,655	11.2	3.4	606	4.5	11,349	83.6	1,626	12.0	
65～74歳	7,572	1,221	1,172	49	6,089	16.1	4.0	510	6.7	6,033	79.7	1,029	13.6	
75歳以上	6,009	297	295	2	5,566	4.9	0.7	96	1.6	5,316	88.5	597	9.9	

高齢夫婦世帯の80.6%が「恩給・年金が主な世帯」

高齢夫婦世帯24,287世帯について、夫婦の就業状態をみると、「夫婦とも就業」は2,152世帯（高齢夫婦世帯の8.9%）で、「夫が就業、妻が非就業」が4,542世帯（同18.7%）、「夫が非就業、妻が就業」が761世帯（同3.1%）、「夫婦とも非就業」が16,459世帯（同67.8%）となっています。主な家計の収入についてみると、「恩給・年金が主な世帯」が19,577世帯（高齢夫婦世帯の80.6%）、「賃金・給料が主な世帯」が2,636世帯（同10.9%）などとなっています。

表20 高齢夫婦世帯の就業状態と主な家計の収入の種類

	夫婦の就業状態					主な家計の収入		
	総数	夫婦とも就業	夫が就業 妻が非就業	夫が非就業 妻が就業	夫婦とも非就業	賃金・給料が 主な世帯	恩給・年金が 主な世帯	その他の世帯
総数(夫65歳、妻60歳以上の夫婦世帯)	24,287	2,152	4,542	761	16,459	2,636	19,577	2,074
割合(%)	100.0	8.9	18.7	3.1	67.8	10.9	80.6	8.5
夫婦とも65歳以上の世帯	18,705	1,341	2,988	401	13,680	1,564	15,670	1,471
割合(%)	100.0	7.2	16.0	2.1	73.1	8.4	83.8	7.9

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

10 外国人の労働力状態

外国人就業者数は29.5%の増加

15歳以上の外国人5,553人の労働力状態をみると、労働力人口は2,692人で、前回に比べ643人(31.4%)増加しており、労働力率は48.5%で、前回に比べ1.2ポイント増加しています。外国人就業者数は2,527人で、前回に比べ575人(29.5%)増加しており、全就業者に占める割合は0.5%となっています。

外国人就業者を産業大分類別にみると、「サービス業」が1,143人(外国人就業者の45.2%)で最も多く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が730人(同28.9%)、「製造業」が182人(同7.2%)、「建設業」が166人(同6.6%)などとなっています。

表21 労働力状態、男女別15歳以上外国人人口

労働力状態	平成12年		平成7年		増減数		増減率(%)					
	男	女	男	女	男	女	男	女				
15歳以上人口	5,553	2,703	2,850	4,337	2,191	2,146	1,216	512	704	28.0	23.4	32.8
労働力人口	2,692	1,583	1,109	2,049	1,262	787	643	321	322	31.4	25.4	40.9
就業	2,527	1,480	1,047	1,952	1,202	750	575	278	297	29.5	23.1	39.6

者													
完全失業者	165	103	62	97	60	37	68	43	25	70.1	71.7	67.6	
非労働力人口	2,682	1,013	1,669	2,247	899	1,348	435	114	321	19.4	12.7	23.8	
労働力率(%)	48.5	58.6	38.9	47.2	57.6	36.7	1.2	1.0	2.2	-	-	-	
完全失業率(%)	6.1	6.5	5.6	4.7	4.8	4.7	1.4	1.8	0.9	-	-	-	

* 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表22 産業3部門別外国人就業者数

産業分類	平成12年		平成7年		平成7年～12年	
		構成比(%)		構成比(%)	増減数	増減率(%)
全産業	2,527	100.0	1,952	100.0	575	29.5
第1次産業	1	0.0	1	0.1	0	0.0
第2次産業	348	13.8	212	10.9	136	64.2
うち建設業	166	6.6	91	4.7	75	82.4
うち製造業	182	7.2	119	6.1	63	52.9
第3次産業	2,040	80.7	1,701	87.1	339	19.9
うち卸売・小売業, 飲食店	730	28.9	572	29.3	158	27.6
うちサービス業	1,143	45.2	962	49.3	181	18.8

* 全産業には「分類不能の産業」を含む。

11 区別の状況

(1) 労働力状態

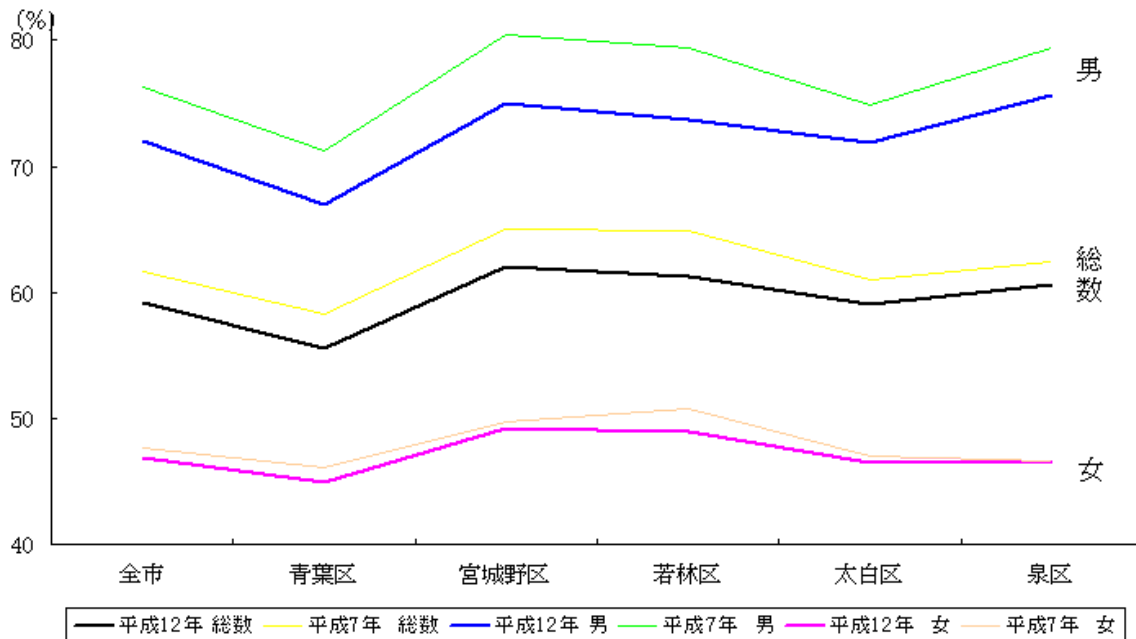
労働力率は男が泉区、女が宮城野区が高い

平成12年10月1日現在の15歳以上の労働力人口509,211人の区別内訳をみると、青葉区が134,885人(全市に占める割合28.2%)、太白区が111,260人(同21.9%)、泉区が101,257人(同19.4%)、宮城野区が93,815人(同17.6%)、若林区が67,994人(12.9%)となっています。前回に比べて増加したのは太白区、泉区で、それぞれ3,121人(2.9%)、9,153人(9.9%)の増加となりました。他の3区はいずれも減少し、青葉区は302人(0.2%)、宮城野区は1,238人(1.3%)、若林区は2,194人(3.1%)の減少となっています。労働力率は宮城野区が62.0%で最も高く、以下若林区(61.2%)、泉区(60.6%)、太白区(59.0%)、青葉区(55.5%)と続いており、前回に比べると労働力率は全ての区で減少しています。労働力率を男女別にみると男では最も高いのは泉区(75.7%)で、以下宮城野区(75.0%)、若林区(73.7%)、太白区(71.9%)、青葉区(66.9%)と続いています。女では最も高いのは宮城野区(49.2%)で、以下若林区(49.0%)、泉区(46.54%)、太白区(46.50%)、青葉区(45.0%)と続いています。また、完全失業率は宮城野区、若林区がともに5.5%で最も高く、以下太白区(5.3%)、青葉区(5.1%)、泉区(4.6%)と続いています。男女別にみると、最も高いのが男は若林区(5.6%)、女は宮城野区(5.5%)で、最も低いのは男女とも泉区(男4.8%、女4.3%)となっています。

表23 区別男女別15歳以上人口及び労働力状態

労働力状態	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
総数						
15歳以上人口	860,803	242,848	151,326	111,066	188,448	167,115
労働力人口	509,211	134,885	93,815	67,994	111,260	101,257
就業者	482,945	128,072	88,682	64,264	105,312	96,615
完全失業者	26,266	6,813	5,133	3,730	5,948	4,642
非労働力人口	326,449	97,134	52,633	39,861	73,951	62,870
労働力率(%)	59.2	55.5	62.0	61.2	59.0	60.6
完全失業率(%)	5.2	5.1	5.5	5.5	5.3	4.6
男						
15歳以上人口	420,746	117,058	74,999	55,029	93,113	80,547
労働力人口	303,019	78,314	56,246	40,559	66,933	60,967
就業者	287,188	74,384	53,165	38,303	63,273	58,063
完全失業者	15,831	3,930	3,081	2,256	3,660	2,904
非労働力人口	100,651	31,832	15,250	12,269	23,828	17,472
労働力率(%)	72.0	66.9	75.0	73.7	71.9	75.7
完全失業率(%)	5.2	5.0	5.5	5.6	5.5	4.8
女						
15歳以上人口	440,057	125,790	76,327	56,037	95,335	86,568
労働力人口	206,192	56,571	37,569	27,435	44,327	40,290
就業者	195,757	53,688	35,517	25,961	42,039	38,552
完全失業者	10,435	2,883	2,052	1,474	2,288	1,738
非労働力人口	225,798	65,302	37,383	27,592	50,123	45,398
労働力率(%)	46.9	45.0	49.2	49.0	46.5	46.5
完全失業率(%)	5.1	5.1	5.5	5.4	5.2	4.3

図11 区別男女別労働力率(平成12年・7年)



(2) 産業大分類別就業者数

青葉区は第1次・第2次産業の割合が低く、第3次産業の割合が高い

就業者数を区ごとにみると、青葉区が128,072人で最も多く、次いで太白区105,312人、泉区96,615人、宮城野区88,682人、若林区64,264人となっています。産業大分類別就業者数について、構成比を区ごとにみると、青葉区は、第3次産業の割合が高く、特に「サービス業」が36.01%と5区中最も高く、「金融・保険業」(4.11%)、「不動産業」(2.15%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(1.03%)も5区中最も高くなっている一方、第1次産業、第2次産業の割合は5区中最も低くなっています。宮城野区は、「運輸・通信業」(9.28%)と「公務」(5.02%)が5区中最も高く、「卸売・小売業, 飲食店」(31.51%)は5区中2位となっています。若林区は、「農業」(1.97%)と「卸売・小売業, 飲食店」(33.13%)が5区中最も高く、「サービス業」(26.62%)は5区中最も低くなっています。太白区は第2次産業の割合が高く、特に「製造業」(8.63%)は5区中最も高く、また「農業」(1.49%)は若林区に次いで2位となっている一方、「卸売・小売業, 飲食店」(29.25%)は5区中最も低くなっています。泉区は、「建設業」(11.12%)が5区中最も高く、「サービス業」(32.85%)は青葉区に次いで2位となっています。

図12 主な産業大分類別就業者数の区別割合

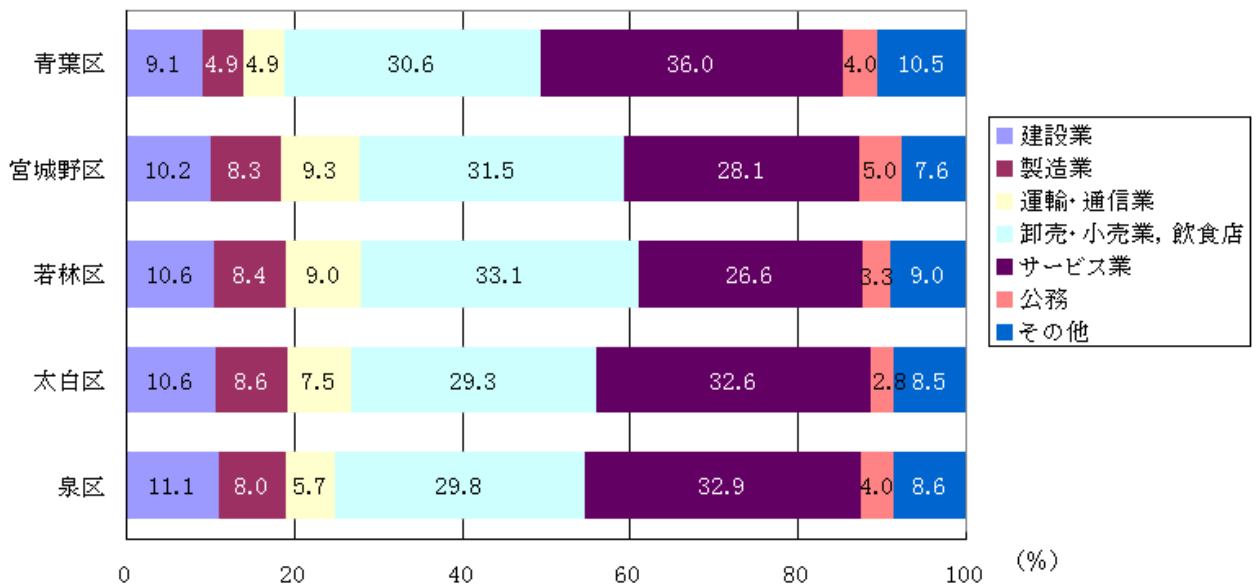


表24 区別産業大分類別就業者数

産業分類	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
就業者数						
全産業	482,945	128,072	88,682	64,264	105,312	96,615
(第1次産業)	5,612	773	1,056	1,266	1,570	947
農業	5,423	721	1,021	1,240	1,551	890

林業	106	43	4	6	14	39
漁業	83	9	31	20	5	18
(第2次産業)	85,423	18,014	16,388	12,216	20,320	18,485
鉱業	133	19	14	13	52	35
建設業	49,457	11,718	9,028	6,786	11,180	10,745
製造業	35,833	6,277	7,346	5,417	9,088	7,705
(第3次産業)	382,633	105,926	69,654	49,514	81,836	75,703
電気・ガス・熱供給・水道業	4,027	1,318	606	446	767	890
運輸・通信業	33,688	6,246	8,232	5,778	7,915	5,517
卸売・小売業, 飲食店	147,961	39,134	27,941	21,292	30,805	28,789
金融・保険業	16,299	5,258	2,260	1,715	3,547	3,519
不動産業	7,980	2,755	1,257	1,075	1,468	1,425
サービス業	154,214	46,113	24,909	17,108	34,345	31,739
公務	18,464	5,102	4,449	2,100	2,989	3,824
分類不能の産業	9,277	3,359	1,584	1,268	1,586	1,480
割合(%)						
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(第1次産業)	1.2	0.6	1.2	2.0	1.5	1.0
農業	1.1	0.6	1.2	1.9	1.5	0.9
林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(第2次産業)	17.7	14.1	18.5	19.0	19.3	19.1
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	10.2	9.1	10.2	10.6	10.6	11.1
製造業	7.4	4.9	8.3	8.4	8.6	8.0
(第3次産業)	79.2	82.7	78.5	77.0	77.7	78.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.9
運輸・通信業	7.0	4.9	9.3	9.0	7.5	5.7
卸売・小売業, 飲食店	30.6	30.6	31.5	33.1	29.3	29.8
金融・保険業	3.4	4.1	2.5	2.7	3.4	3.6
不動産業	1.7	2.2	1.4	1.7	1.4	1.5
サービス業	31.9	36.0	28.1	26.6	32.6	32.9
公務	3.8	4.0	5.0	3.3	2.8	4.0
分類不能の産業	1.9	2.6	1.8	2.0	1.5	1.5

(3) 従業上の地位別就業者数

雇用者の割合が高い泉、宮城野、太白の3区

就業者について、従業上の地位別割合を区ごとに比較すると、雇用者の割合が最も高いのは泉区(84.9%)で、次いで宮城野区(84.7%)、太白区(84.2%)、青葉区(82.3%)、若林区(81.4%)となっています。

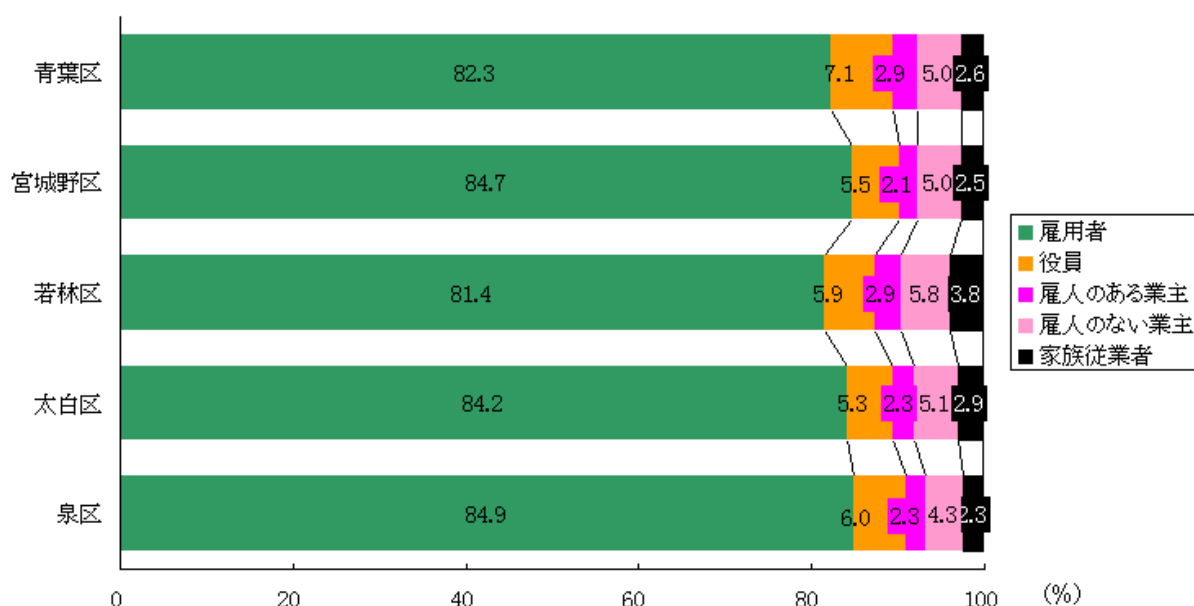
雇用者の割合が最も低い若林区は、雇人のある業主(2.9%)、雇人のない業主(5.8%)、家族従業者(3.8%)の割合が全て5区中で1番高くなっており、雇用者の割合が2番目に低い青葉区では、役員(7.1%)の割合が5区中で最も高くなっています。

表25 区別従業上の地位別就業者数

従業上の地位	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
総数	482,945	128,072	88,682	64,264	105,312	96,615
雇用者	403,530	105,404	75,143	52,305	88,631	82,047
役員	29,194	9,067	4,848	3,812	5,632	5,835
雇人のある業主	12,168	3,746	1,879	1,892	2,453	2,198
雇人のない業主	24,062	6,419	4,405	3,703	5,355	4,180
家族従業者	13,212	3,273	2,249	2,450	3,045	2,195
家庭内職者	772	162	157	101	194	158

* 総数に従業上の地位「不詳」を含む。

図13 区別従業上の地位別就業者数割合



* 「家庭内職者」、従業上の地位「不詳」を総数に含むため、構成比の計は100%にならない。

(4) 居住期間

泉区で「10年以上20年未満」が多い

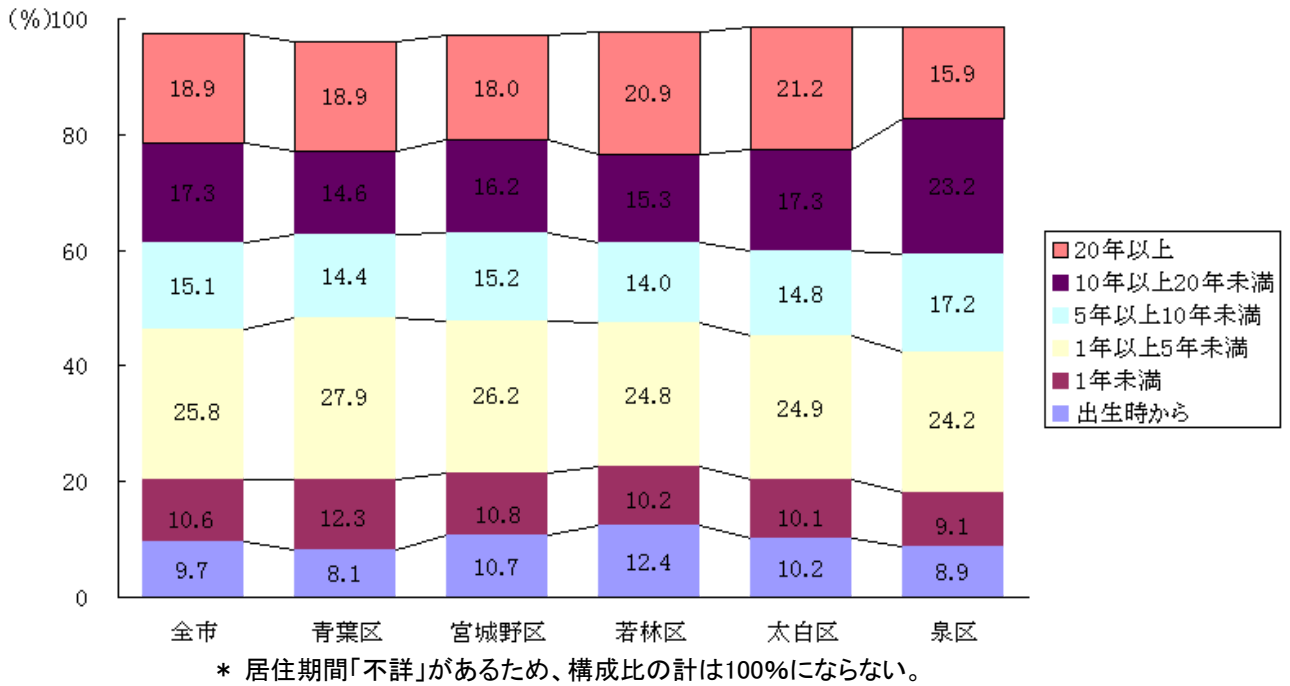
居住期間別人口の割合を区ごとにみると、「出生時から」が最も高いのは若林区(12.4%)で、最も低いのは青葉区(8.1%)となっています。「1年未満」、「1年以上5年未満」は共に青葉区(それぞれ12.3%、27.9%)が最も高く、泉区(それぞれ9.1%、24.2%)が共に最も低くなっています。「5年以上10年未満」が最も高いのは泉区(17.2%)で、最も低いのは若林区(14.0%)となっており、「10年以上20年未満」が最も高いのは泉区(23.2%)で最も低いのは青葉区(14.6%)となっています。「20年以上」が最も高いのは太白区(21.1%)で最も低いのは泉区(15.9%)となっています。

表26 区別居住期間別人口

居住期間	全市	青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区
総数	1,007,628	277,585	178,771	129,697	221,429	200,146
出生時から	98,090	22,446	19,211	16,131	22,517	17,785
1年未満	107,210	34,060	19,242	13,206	22,453	18,249
1年以上5年未満	260,199	77,509	46,918	32,124	55,118	48,530
5年以上10年未満	152,425	39,883	27,195	18,121	32,797	34,429
10年以上20年未満	174,252	40,512	29,047	19,867	38,303	46,523
20年以上	190,405	52,441	32,124	27,137	46,887	31,816

* 総数は、年齢「不詳」を除き、居住期間「不詳」を含む。

図14 区別居住期間別人口割合

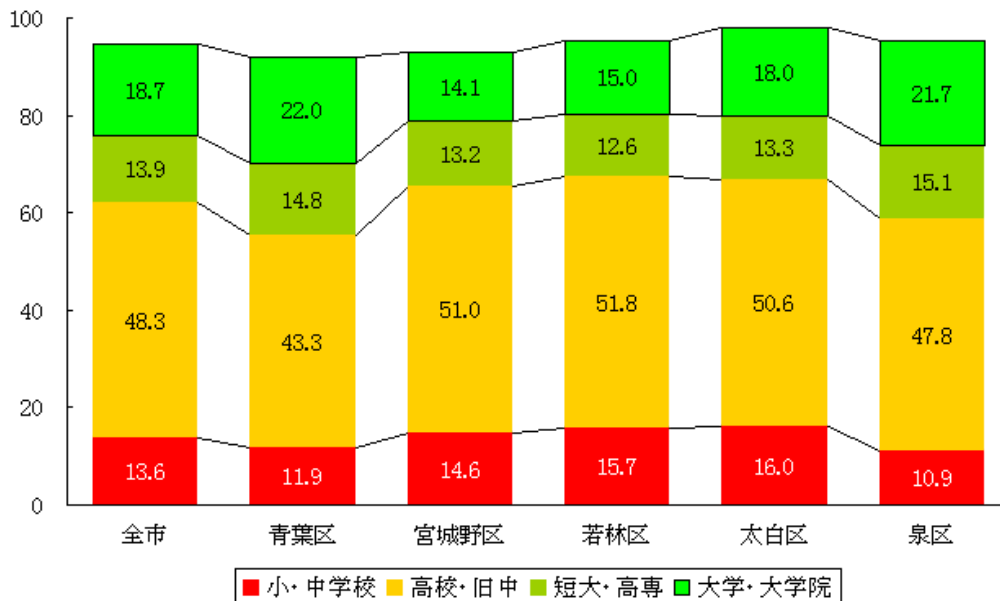


(5) 教育

青葉区・泉区で大学・大学院卒業者の割合が高い

15歳以上人口について、卒業生、在学者、未就学者の割合を区別にみると、卒業生の割合は宮城野区(91.3%)が最も高く、以下、若林区(91.1%)、太白区(88.9%)、泉区(88.5%)、青葉区(85.1%)と続いています。在学者の割合が最も高いのは青葉区(4.1%)で、最も低いのは若林区(1.1%)となっています。卒業生を最終卒業学校別にみると、「小・中学校」が最も高いのは太白区(16.0%)で、次いで若林区(15.7%)となっており、「高校・旧中」が最も高いのは若林区(51.8%)で、次いで宮城野区(51.0%)となっています。「短大・高専」が最も高いのは泉区(15.1%)で、次いで青葉区(14.8%)となっており、「大学・大学院」では青葉区(22.0%)、泉区(21.7%)が高くなっています。

図15 区別最終卒業学校の種類別卒業生数割合



* 最終卒業学校の種類「不詳」があるため、構成比の計は100%にならない。

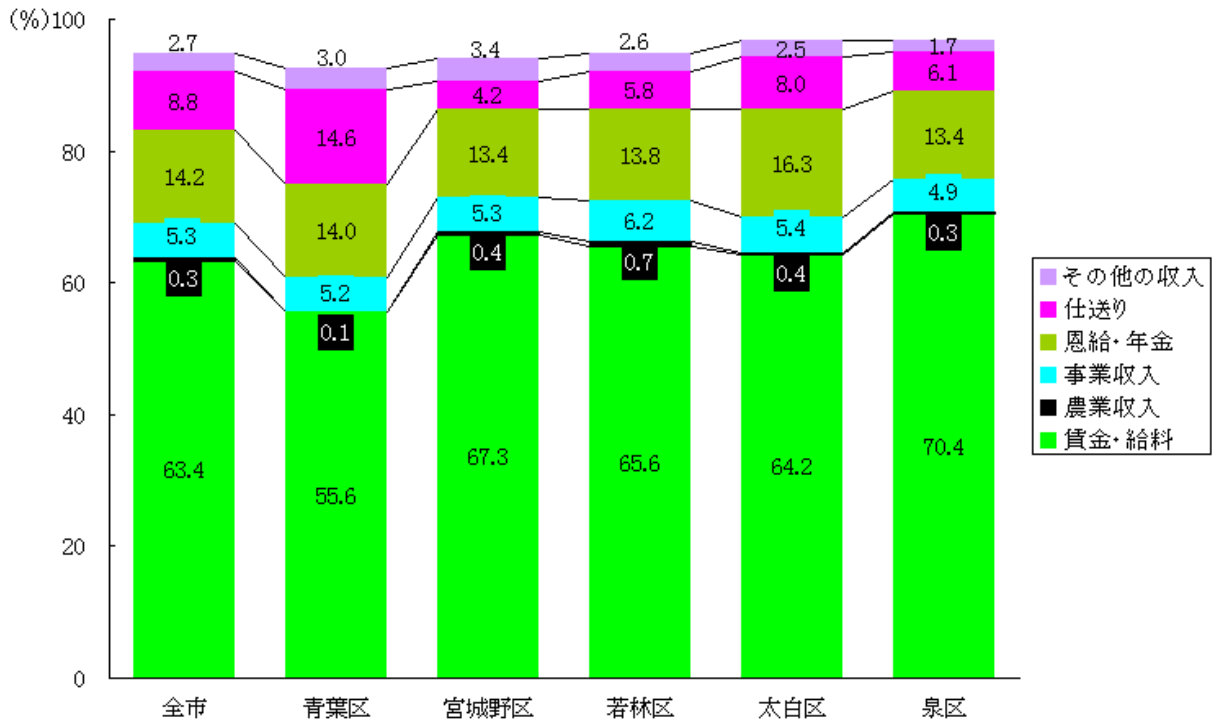
(6) 家計の収入の種類

青葉区で「仕送り」の割合が高い

一般世帯について、主な家計の収入別割合を区ごとにみると、「賃金・給料」が高いのは泉区(70.4%)で、以下、宮城野区(67.3%)、若林区(65.6%)、太白区(64.2%)、青葉区(55.6%)と続いています。「農業収入」と「事業収入」が最も高いのはいずれも若林区(それぞれ0.7%、6.2%)で、最も低いのはいずれも青葉区(それぞれ0.1%、5.2%)となっています。

「恩給・年金」が最も高いのは太白区(16.3%)で、以下、青葉区(14.0%)、若林区(13.8%)、宮城野区(13.4%)、泉区(13.4%)と続いています。
 「仕送り」が最も高いのは青葉区(14.6%)で、他の4区は全市平均を下回っています。

図16 区別主な家計の収入の種類別一般世帯数割合



* 内職収入はその割合が極小であるため本図には示さない。また、家計の収入の種類「不詳」があるため、構成比の計は100%にならない。